

投資事業評価調書（継続：再評価〔第2回〕）

部課室名	農林水産部 農林水産局 漁 港 課	記入責任者職氏名 (担当者氏名)	漁港課長 澄田 泰造 (課長補佐兼計画係長 森 正夫)		内線	4172 (4179)
事業種目	漁港漁村	事業採択年度	H6		現計画	再評価時点
事業名	広域漁港整備事業	着工年度	H6	総事業費	5 2 億円	4 6 億円
		再評価年度	H12	内用地補償費	- 億円	- 億円
事業区間	室津漁港	完成予定年度	H21		H17	
所在地	兵庫県たつの市御津町室津	進捗率 (内用補進捗率)		74%(-%)		49%(-%)
		残事業費		1 3 億円		
事業の目的				事業内容		
当漁港は、船びき網漁業及び小型底びき網漁業を基幹とした陸揚流通加工の拠点漁港であり、特に近年では、カキ養殖の水揚げ量が増加している地域である。本事業により、防波堤及び不足している係留施設並びに用地等の基本施設の整備を行うことにより、安全な漁業活動を確保し、就労環境の向上と水産物生産コストの低減を図る。				防波堤 L=400m、護岸 L=145m 物揚場（係留施設） L=720m、 道路 L=520m 施設用地 A=12,150 m <sup>2</sup> 〔負担割合:国:50%,県:45%,町:5%〕		
事業を取り巻く社会情勢等の変化	公共事業費が抑制されるなか、当漁港にも増して緊急度の高い漁港に対し予算の重点配分を行ってきたため、当漁港への十分な予算措置が出来ず、事業が長期化している。また、湾奥部の係留施設改良工事については家屋が近接しているため、低振動工法での施工を計画していたが、想定以上に地盤が軟弱であることが明らかになったため、施設構造を見直すとともに無振動工法を採用した。このため事業費が約6億円増加するとともに、事業の長期化の一因となっている。					
進捗状況	平成17年度までに、防波堤は取付部の20mを除き380m(95%)、護岸は40m(28%)、係留施設は463m(64%)、道路は335m(64%)、施設用地は4,400m <sup>2</sup> (36%)が概成している。 これまでに優先整備した漁港の事業が完了することから、今後は当漁港に対し重点的な予算配分を行って残事業を計画的に実施し、平成21年度には事業を完成させる予定である。					
評価視点	評価結果の説明					
(1)必要性	当漁港は、西播磨地域の陸揚流通加工拠点漁港として、他港の漁船も利用するなど活発な漁業活動が展開されているが、係留施設が湾奥部に集中しているため港内は非常に混雑している。また、既存の係留施設の老朽化が著しいことから安全な漁業活動に支障をきたしている。さらに、背後の狭隘な土地に家屋が集中しているため、近年急速に増加しているカキ養殖の加工場や直販所用地の確保が困難な状態である。 このため、本事業で係留施設や加工場用地等の整備を行い、湾奥部の混雑を緩和するとともに、陸揚作業の効率化と安全性の確保によりカキ養殖の支援を図る。また、海上交通の拠点として栄えた当地区の歴史文化や自然景観を楽しむために訪れる観光客が利用できる地元水産物直販施設等の拡張によって、都市交流による漁村活性化および水産振興が図られることから、引き続き事業を継続する必要がある。					
(2)有効性・効率性	カキ養殖の陸揚については陸揚岸壁の不足から湾口部対岸で行い、陸路で加工場に搬入しているため非効率な状態となっている。当事業で係留施設及び加工場用地等を整備することにより、陸揚げから加工までの一貫作業が円滑に行えることから、カキ養殖業の大幅な効率化を図ることができる。また、あわせて係留施設及び用地整備を行うことにより就労環境の向上と水産物生産コストの軽減を図ることができる。 本事業のB/Cは1.46である。					
(3)環境適合性	当漁港は歴史ある天然の良港であり、背後集落は旧家を保存した資料館等の町並みが保存されていることから、湾奥部の係留施設の整備にあたっては、昔ながらの湾内の地形を変化させないように配慮した。また、騒音、振動及び港内の濁りを低減する配慮を行っている。					
(4)優先性	湾奥部の係留施設の老朽化が著しいことから、漁業活動の安全性を確保するために、早期に改良工事を完成させる必要がある。また、当漁港における安定した漁家経営を確保するためには、新たなカキ養殖業の展開が不可欠であり、これに必要な加工場用地等の早期整備が切望されている。					
再評価結果	継続	左の理由	事業の必要性は、事業採択当時と変わっておらず、漁業活動の安全性と効率化を図るため、継続して事業を実施する必要がある。			